

ACCESSIBLE DESIGN

The Periodical of

アクセシブルデザインの総合情報誌 インクル No. 44

2006 (平成18) 年9月25日

NO. 44

"Incl." by The Accessible Design Foundation of Japan (The Kyoyo-Hin Foundation)
共生社会の実現を願う妖精「インクル」 「包括的教育理念」を意味する英語「インクルージョン」から名付けました。

目次 / contents

■ アクセシブルデザイン標準化 国内外の最新動向 「セクター規格」作成に向け、日本が大きな役割 (星川安之).....	2
■ <随想 私と共用品>第23回 ISOコボルコでの共用品との出会い (長見萬里野).....	5
■ アジアの若者たちに広がれ、「共用品の心」！ 韓国、東南アジアからの研修生に講義 (星川安之、金丸淳子).....	6
■ フジテレビ系「平成教育委員会」で共用品を出題！ (星川安之).....	7
■ <この業界・この団体> 財全日本ろうあ連盟 手話の普及で「情報・コミュニケーションの保障」を (高嶋健夫).....	8
■ <ニュース&トピックス> 社日本玩具協会、「共遊玩具カタログ」2006年版を発行 株式会社タカトミーが「夫婦のビタミン」を発売 (高嶋健夫).....	9
■ <キーワードで考える共用品講座> 第43講 「バリアフリーを支える中小企業 (モノ作り)」 (後藤芳一).....	10
■ <事務局長だより> 仕事を通じて出会えた言葉 (星川安之).....	11
■ 共用品通信・情報アラカルト.....	11
■ <わが社のエース> アイホン「テレビドアホン 録画ROCO」 録画・伝言機能も付いたカラー画面の最新モデル (高嶋健夫) 奥付.....	12



■ 「コミュニケーション支援用絵記号デザイン原則 (JIS T0103)」に収載されている絵記号例。左から「台風」「美味しい」「結婚する」(共用品推進機構ホームページから無償ダウンロードできます)

財団法人 共用品推進機構

アクセシブルデザイン標準化 国内外の最新動向

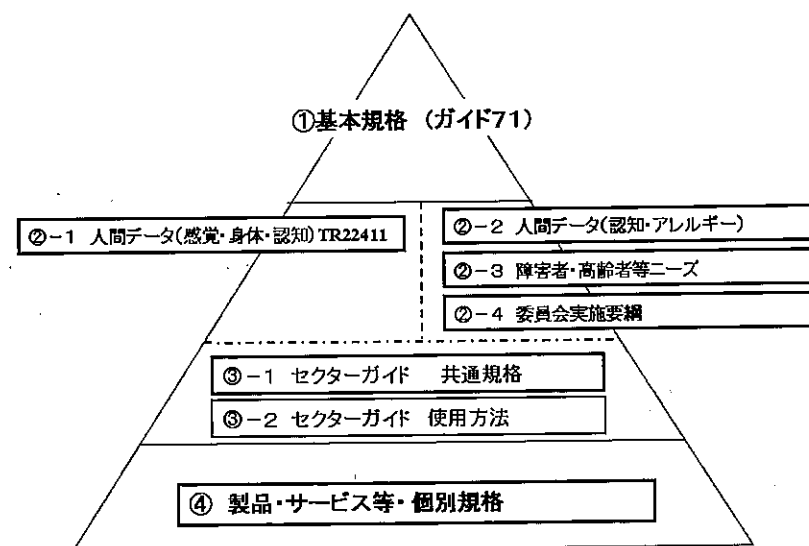
「セクター規格」作成に向け、日本が大きな役割

国内外において、共用品・アクセシブルデザイン（AD）の標準化に向けた作業が一段と活発になってきている。2001年に日本が提案国・議長国となって検討を進めた「ISO/IECガイド71：高齢者及び障害のある人々のニーズに対応した規格作成配慮指針」が国際標準化機構（ISO）および国際電気標準会議（IEC）によって発行されて以来、（財）共用品推進機構では内外の関係機関と連携して標準化の推進に取り組んできた。本誌でも随時その状況をお伝えしてきたが、機構が関わっている分野を中心に、改めて標準化の枠組みと最新動向、今年度の重点テーマなどについて報告する。

2003年6月に、日本工業規格（JIS）を統括し、国際標準化機構（ISO）の日本唯一の加盟機関である日本工業標準調査会（JISC）から、『高齢者・障害者配慮に係る標準化の進め方について』という「提言書」が発行された。そこには、次の5つのテーマがあげられている。

- ① JIS Z8071（ガイド71の国内版規格）の普及と関連JISの体系化作成
- ② JIS Z8071のセクターガイドの作成と個々の規格との位置づけ明確化
- ③ 関係機関による「アクセシブル・デザイン・フォーラム（ADF）」の発足
- ④ アジア各国と連携し、アジア発の国際規格の作成
- ⑤ ISOへの規格提案

■図表1 アクセシブルデザイン標準化の体系図



これらのうち、共用品推進機構では、①③④と⑤の一部を担当し、本年度より本格的に作業に入っている。

アクセシブルデザイン標準化の全体像

図表1で示したように、共用品・ADに関する標準化の体系は、ピラミッド型になっている。ピラミッドの頂点にあるのが、①基本規格である「ISO/IECガイド71」である。ガイド71では、「より多くの人々が製品・サービス・生活環境を使えるようにするための方針」が記されている。

この方針を補い、実際に規格を作成する際に参考とするのが、2段階目の②-1、②-2の「人間データ」である。この人間データは、本来であればガイド71の中で示すべき事項であったが、時間的な制約もあり、ガイド71発行後に具体的なとりまとめ作業が始まった。ISOに159番目にできた「人間工学」の専門委員会（テクニカル委員会）である「TC159」のワーキンググループ（WG）が、主に②-1の「感覚・身体・認知」を中心にテクニカルレポート（TR22411）を作成し、現在各国への確認に入っている段階だ。なお、このWGの委員

長には（独）産業技術総合研究所の佐川賢氏が就任している。

②-2の「アレルギー」に関しては、TC159の作業範囲ではないために、別途検討を行い、TRが出てくることが望まれている。

また、②-3の「障害者・高齢者等ニーズ把握」は共用品推進機構が原点としている部分で、人間データと共に、共用品・ADの新たな規格作成または規格の見直しをする際に、非常に重要な位置づけとなってくる。

こうした基礎データの整備を踏まえて、実際に規格を作ることになるわけだが、ガイド71では利害関係者が会議に参加して規格を作成することが推奨されている。ただ、この部分もガイド71では方針のみが示されている。そのため、機構では、日本工業規格（JIS）を作成する委員会において、障害のある人たちが参加しやすくするための「ガイド」の作成を行う計画でいる。それが、②-4の「委員会実施要綱」である。

動き始めた「セクターガイド」作り

第3段階に位置付けられる③-1の「セクターガイド（共通規格）」は、ガイド71の中でも大きな議論になった。当初は、「セクター＝分野」なので、例えば情報分野、鉄道分野といった製品・サービス分野別の規格がここに該当するとの議論になった。しかし、実際にはその後、欧州の規格作成機関であるCEN/CENELECが、ガイド71のセクターガイドとして「鉄道分野」を作ろうとしたが、うまくいかなかったという経緯がある。

セクターガイドに関しては、複数の個別規格（自動車、洗濯機、文具、パソコンなど）に共通する箇所を標準化することが、本来の目的である。

図表2に示したように、現在、日本ではAD関連規格が20種ほどあるが、その内の次の7種がこのセクターガイド（共通規格）に

属すると考えられる（丸数字は表中の数字）。

- ① 消費生活製品の凸記号表示（中国・韓国）
- ② 消費生活製品の操作性
- ③ 消費生活製品の報知音（中国・韓国）
- ④ 消費生活製品の報知音－妨害音及び聴覚の加齢変化を考慮した音圧レベル（中国・韓国）
- ⑩ 視覚表示物－年代別相対輝度の求め方及び光の評価方法（中国・韓国）
- ⑪ 視覚表示物－日本語文字の最小可読文字サイズ推定方法
- ⑫ 視覚表示物－年齢を考慮した基本色領域に基づく色の組合せ方法

これらの中に後ろに（中国・韓国）とあるものが4種ある。これらは、2003年に発足した「中日韓アクセシブルデザイン委員会」で、検討してきた結果、3カ国共同でISOに対して新規に規格作成テーマとして提案することが合意された規格である。この4件に加え、図表2の⑤包装・容器も合同提案テーマに挙がっており、合わせて5件が第1期の日中韓による合同提案テーマとして最終的な提案準備にとりかかっている。

5件の規格を日中韓で共同提案へ

ISOに新規テーマの提案を行う場合、提案先は該当する委員会（TC）が見当たらない場合を除き、通常は関係するTC、さらには該当するTCの中にあるサブコミティー（SC）に、提案書を提出することになる。

現在、日中韓の合同提案テーマについてはそれぞれ、①の凸記号表示は「TC159/SC4」へ、③報知音、④報知音－妨害音及び聴覚の加齢変化を考慮した音圧レベル、⑩視覚表示物－年代別相対輝度の求め方及び光の評価方法は「TC159/SC5」へ、そして、⑤包装・容器は「TC122」への提出を予定しており、遅くも今年内には新規作成提案を行う計画だ。

このうち、TC122は包装・容器に関する標

図表2 アクセシブルデザイン関連JIS

- ① JIS S 0011 消費生活製品の凸記号表示 (中国・韓国)
- ② JIS S 0012 消費生活製品の操作性
- ③ JIS S 0013 消費生活製品の報知音 (中国・韓国)
- ④ JIS S 0014 消費生活製品の報知音—妨害音及び聴覚の加齢変化を考慮した音圧レベル (中国・韓国)
- ⑤ JIS S 0021 包装・容器 (中国・韓国)
- ⑥ JIS S 0022 包装・容器—開封性試験方法
- ⑦ JIS S 0023 衣料品
- ⑧ JIS S 0024 住宅設備機器
- ⑨ JIS S 0025 包装・容器—危険の凸警告表示—要求事項
- ⑩ JIS S 0031 視覚表示物—年代別相対輝度の求め方及び光の評価方法 (中国・韓国)
- ⑪ JIS S 0032 視覚表示物—日本語文字の最小可読文字サイズ推定方法
- ⑫ JIS S 0033 視覚表示物—年齢を考慮した基本色領域に基づく色の組合せ方法
- ⑬ JIS T 0921 点字の表示原則及び点字表示方法—公共施設・設備
- ⑭ JIS X 8341-1 情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第1部：共通指針
- ⑮ JIS X 8341-2 情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第2部：情報処理装置
- ⑯ JIS X 8341-3 情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第3部：ウェブコンテンツ
- ⑰ JIS X 8341-4 情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第4部：電気通信機器
- ⑱ JIS X 8341-5 情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第5部：事務機器
- ⑲ JIS Z 8071 高齢者及び障害のある人々のニーズに対応した規格作成配慮指針
- ⑳ JIS X 6310 プリペイドカード—一般通則

準化を扱う委員会である。ISOでは各委員会ごとに幹事国を決め、それぞれのTCをその国の責任において推進していくことになっている。しかし、このTC122の幹事国を今年5月まで担当していたトルコは、諸般の事情でそのまとも役をうまく遂行することができず、総会も開けない状況になっていた。そこで、ISO内にある上部委員会「テクニカル・マネージング・ボード (TMB)」の判断により、新しい幹事国の募集がかけられた。立候補したのは、アメリカ、イラン、日本、そしてなぜか再度トルコ。日本は、ISOが推進しようとしている発展途上国と先進国とがペアになって幹事国となる「ツィニング方式」を提案し、その結果、日本とイランがTC122の共同幹事国として選出され、今後の活躍が各国から期待されている。

日本が「リエゾンオフィサー」に

実は、5つのテーマを提案するにあたって、日本は共用品・ADを専門に扱うSCをTC159の中に新設することを提案した。しかし、同委員会のメンバーからは「SCを新設してそこでまとめて検討するのではなく、既存の各SCで対応できるのではないか」とのコメントが多く、今回は新SCの設置には至らな

かった。

しかし、TC159の議長国であるドイツからの提案で、現在ガイド71のセクターガイドを作成している佐川賢氏が、ISOの他の委員会に対する「リエゾンオフィサー (連携者)」に指名された。リエゾンオフィサーの役割は、ISO全体に共用品・ADのエッセンスをど

のように注入すべきか、具体的にはどの委員会と連携するか、また、既存の規格の改定を行う際には、どの規格にどのようなエッセンスを盛り込むか等々、いわば“アクセシブルデザイン標準化に関する未来鳥瞰図”を作成することでもある。

この指令に対しては、日本工業標準調査会ならびに共用品推進機構も全面的なバックアップ体制をとり、すでにISO内外の関係機関・委員会との連携のあり方などについて具体的な作業にとりかかっているところである。この作業では、国連やその関係機関となっている障害者・高齢者のさまざまな国際組織との連携も欠かせず、その橋渡しをどううまくシステム化していくかが大きな課題になると思われる。

一方、国内においては、共用品推進機構は共用品・ADに取り組む業界団体で組織する「アクセシブル・デザイン・フォーラム (ADF)」の事務局を、今年度から引き受けることとなった。業界団体にとどまらず、障害者・高齢者団体との接点もここで作れればと考えている。そして、こうした錯綜する国内活動と国際活動をうまく調和できる大きな仕組み作りにも力を入れて取り組んでいきたいと考えている。

随想 第23回 私と共用品

おさみ まりの 長見 萬里野 (財)日本消費者協会 参与

製品の使いやすさについて長い間、製品メーカーから重視されないうえに、品質機能とデザイン、価格など即販売促進に結びつくことをメーカーは重視していた。

私ども日本消費者協会では商品比較テストの際に消費者の視点から、使いやすさや取扱説明書の分かりやすさについてウェイトを高くして評価を行っていた。「スイッチに英語表示は分かりにくい」「スイッチが小さすぎる」「ふたが開けにくい」「タイマー予約が分かりにくい」などと、私たちは評価を減点していた。使いやすさにウェイトを置く私どもの考え方にメーカーの強い不満があり、技術者とよく論争したものだ。

少しずつ使い勝手は改良されていたが、高齢者をテスターにして使ってもらおうとまだまだ問題があった。当協会に所属している消費生活コンサルタントのグループが高齢者に家電製品の使い勝手についてアンケート調査をし、その結果を1997年に当協会が発行している『月刊消費者』に掲載した。

ちょうどその年、私は国際標準化機構 (ISO) の消費者政策委員会 (COPOLCO) の議長諮問会議に出席することになっていた。当時、ISO/COPOLCOの役割についてやっと国でも認識されるようになり、高齢者の使い勝手を良くする規格を提案したいとの考えが出ていた。

そこで、『月刊消費者』の掲載記事を英訳してメンバーに事前に送付し、ジュネーブでの議長諮問会議に出席した。そして「高齢者には使い難いもの多くてとても困っている。配慮したものづくりが必要だ」と通訳に助けられながらプレゼンテーションした。アンケートに取り上げた製品は炊飯器、洗濯機など日本独特の製品が多く、理解してもらえなかつた不安だったが、「高齢者に配慮する考え

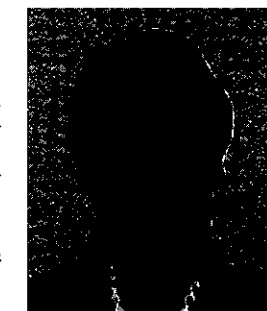
方は必要だ。気づくのが遅すぎた」「自国でも高齢者の不自由は問題になっている。至急取り組むべきだ」などなど、たちまち多くの賛同を得た。

そうして、次の年の総会で検討のためのワーキンググループ (WG) を立ち上げるのに賛同する国が、WG成立に必要な5カ国を超えた。ただ、思いがけない追加提案があった。「障害者を加えるべきだ」という意見をデンマークが述べ、スウェーデンなどが熱心に障害者への配慮の必要性を述べた。障害者には特別仕様のものが必要ではないかと考えていた私には理解できないところがあった。しかし、耳が遠くなる、老眼になる、感覚が鈍くなるなど加齢と共に起こる変化は障害そのもので共通性があると思いついた。日本も障害者配慮を加えることに反対しなかった。

98年、チュニジア・チュニスでの総会で正式に「高齢者・障害者配慮規格検討WG」が認められたとき、スウェーデンから参加した手の不自由な青年が「障害者も消費者として認められた」と発言し、このWGの検討すべき意義を皆が理解したのだった。

WGの議長には、提案国である日本の防衛医科大学の菊池真教授が決まり、第1回会議が98年10月に東京で開催された。この会議に、共用品推進機構の前身であるE&Cプロジェクトのメンバーが、障害者に配慮した製品の数々を展示してくれた。一般の人にも便利になるという共用品の具体的なイメージと日本のメーカーの進んだ活動状況を出席者全員に強く伝えるメッセージとなった。

(題字は中野奈津美・財)共用品推進機構運営委員



アジアの若者たちに広がり、「共用品の心」！

韓国、東南アジアからの研修生に講義

障害のある人や高齢者に配慮した共用品・共用サービス、アクセシブルデザイン（AD）への国際的な関心が高まっている。（財）共用品推進機構事務局には、海外からの来訪者が年々増えているが、特に多いのが、アジア諸国からの訪問者だ。わけても、次代を担う学生が共用品・ADの実情を学びに来るケースが目立っている。この夏、韓国と東南アジアからお迎えした学生たちとの交流の様子を報告する。

韓国の国立大学から訪問 工業デザインを学ぶ学生を指南

7月17日、韓国のカンウォン（Kangwon）国立大学で工業デザインを専攻している5人の学生が、同大のS・H・ウォン（Sang-Hee-Hong）教授に引率されて（財）共用品推進機構事務局に来られた。以前、千葉大学で工業デザインを学んだ同教授は、韓国の学生たちに日本の共用品の経緯や現状を知らせたいと、今回の企画を立てたとのこと。

「共用品推進機構のことは、ホームページで調べて知った」と教授から聞き、インターネットが国境を越えて人と人を近づける役目をしていると改めて実感した。以前、釜山の慶星大学でユニバーサルデザイン・リサーチセンターの所長をしている李鎬崇さんが来所された際、「韓国の学生たちもユニバーサルデザインや共用品に関心を持ち始めている」

と言っていたが、今回の学生方も非常に熱心にこちらの話を聞いてくれていた。

話が終わってから雑談で、同教授に李センター長のことを話すと、「彼は韓国の大学時代の後輩で、よく知っている」とのことであり、「世間は狭い……」は、韓国にも通じる言葉と思った次第である。

同教授は来日中に関係施設を精力的に回ると共に、「進んでいると聞いている日本のサービスを体験するために、郵便局に行き、言葉が通じない場合の対応を体験しに行く予定」と話していた。今度、是非その話を逆に聞いてみたいと思っている。（星川安之）

国際標準化入門研修 東南アジアからの研修生に講義

7月12日、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国から15人の研修生を迎え、共用品・アクセシブルデザイン（AD）とその国際標準

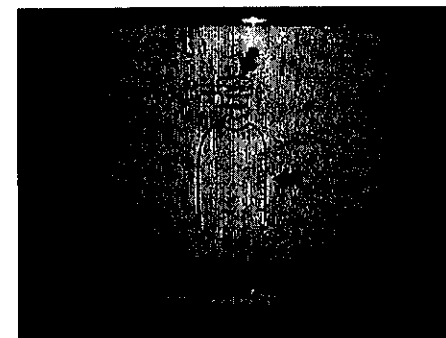
フジテレビ系『平成教育委員会』で共用品を出題！

地上波テレビの人気番組で「共用品・共用サービス」が取り上げられた。

8月27日にフジテレビ系列で放送された『平成教育委員会2006 夏休みスペシャル』で、番組冒頭の「社会」の授業の中で、共用品に関する問題が例題として出題された。

出題されたのは、シャンプー容器側面に付いているギザギザ。これは、光塩女子学院中等科（東京・杉並区）の入試問題を引用したもので、女優の多岐川裕美さんが正解の解答をしていた。

さらには、「ビール缶の点字表示」、「携帯電話の5にある凸表示」、「プリペイドカードの刻み」、「牛乳パック上部の切り欠き」など



番組で出題されたシャンプー容器のギザギザ（オンエアされたテレビ画面から）

が紹介され、回答者から「へ〜」が連発されていた。これらの出題に当たっては、事前に（財）共用品推進機構に取材があった。

（星川安之）

■『平成教育委員会』のホームページ
<http://www.fujitv.co.jp/heisei/index2.html>

化についての講義を行った。これは、海外技術者研修協会が主催する「国際標準化入門研修」の一環で、全体では10日間のカリキュラムが組まれており、機構での講義はその中の1コマとして実施した。

機構がこの研修で講師を務めるのも今年で3年目となる。この研修で講義を行うことで、東南アジアで国際標準の業務に携わる人たちにADと標準化とのつながりとその重要性を伝えることができる。

東南アジアでは、建物や公共交通機関でのバリアフリー化は始まっているが、まだ共用品・AD製品の認知度は低い。今の時点で

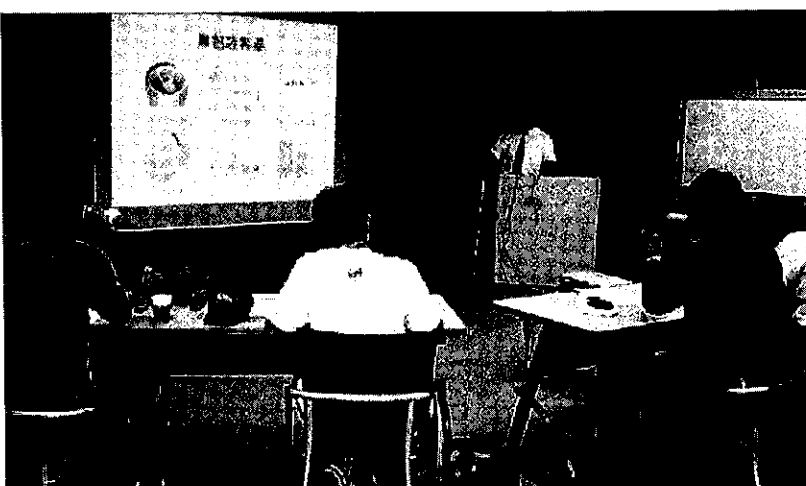
ADの考えを知ってもらい、今後の発展に伴って普及していくであろうADの配慮ある製品作りに役立ててほしいと考えている。

現在、共用品・ADに関する5件の日本工業規格（JIS）を日中韓の3カ国共同で国際標準化機構（ISO）へ提案しようとしている。そのため、今年2月には、シンガポール、マレーシア、タイ各国の標準化機関を訪問し、ADについての紹介と国際提案への協力を要請した。これからの日本の姿勢として、欧米とだけではなく、アジアの国々と互いに協力し合っていくことがより重要となるだろう。

（金丸淳子）



事務局を訪れた東南アジアからの研修生たち。共用品の展示コーナーでは手にとって配慮点を“実体験”した。



星川事務局長のレクチャーに熱心に耳を傾ける韓国の工業デザイン学生たち

<この業界・この団体> 財全日本ろうあ連盟 (全日ろう連) 手話の普及で「情報・コミュニケーションの保障」を

全国47都道府県に傘下団体を持ち、会員数は約2万5000人、地方組織のみの会員を含めると約5万人に達する。「手話によって社会的に自立し、人間らしい権利が守られる環境の整備」を活動理念に、一般社会への手話の普及や手話通訳者の養成など「情報・コミュニケーションの保障」を最大のテーマにさまざまな活動を展開している。

具体的には、厚生労働省の委託を受け、「手話通訳指導者養成研修事業」を全国8カ所で開催しているほか、全国手話通訳問題研究会と共催で、手話通訳の課題を話し合う研修集会や研修討論集会を定期開催。手話に関する出版事業も大きな柱で、最近では『医療の手話シリーズ』を刊行、医療現場への手話の普及に力を入れている。

運転免許の欠格条項見直しへ公開シンポ

当面する課題には障害者自立支援法への対応がある。聴覚障害者へのコミュニケーション支援事業の有料化に明確に反対する姿勢を打ち出し、関係団体と共に早期の改正を国に求めていく方針だ。また、欠格条項の見直しに関しても引き続き、取り組んでおり、その



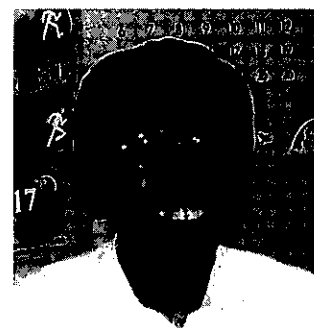
●毎年6月に開催している「全国ろうあ者大会」の模様

財全日本ろうあ連盟

設立 1947年2月
理事長 安藤 豊喜 (あんどう・とよき) 氏
本部 〒162-0801 東京都新宿区山吹町130 SKビル8階
問い合わせ先 TEL: 03-3268-8847 FAX: 03-3267-3445
ホームページ <http://www.jfd.or.jp/>

一環として10月15日には東京・虎ノ門の日本財団ビルで「運転に聴力は必要ですか?!」と題した公開シンポジウムを開催する。聴覚障害者の普通運転免許取得については、先に警察庁が条件付きで認める方針を示したが、当事者へのアンケート調査結果を発表するなど、今後の課題を探り、社会への理解を呼び掛けていく考えだ。

(高嶋健夫)



<アクセシブルデザインの普及に向けて一言> 定着率向上に向け、職場への「手話通訳」の導入を

久松三二・財全日本ろうあ連盟本部事務所長

聴覚障害者にとって今も昔も最大の悩みは、周囲の人とコミュニケーションが十分にとれないことだ。その結果、せっかく就職できても、職場での人間関係でトラブルが生じ、結局は長続きしない、といったケースが依然として後を絶たない。

以前に比べて手話への理解が進んできたのは嬉しいことだが、挨拶程度の簡単な手話ができるだけでは解決しない。企業には是非とも、社内会議の場

などにも積極的に手話通訳を導入していただくことを強く訴えたい。

音声認識技術などが進化し、「情報・コミュニケーションの共用品」も少しずつ登場してきたが、技術的にはまだまだ不十分である。テレビの字幕放送の普及も遅れている。世の中の人に「耳の聞こえない人の実態」をもっとよく理解していただけるよう、関係機関とも連携して働きかけを強めていきたい。(談)

●ニュース&トピックス

(社)日本玩具協会

『共遊玩具カタログ』2006年版を発行 ヒーロー物のフィギュア・ソフト人形も収録

(社)日本玩具協会は、視覚障害児・者や聴覚障害児・者が一緒に遊ぶことができるおもちゃをまとめたカタログ『目や耳の不自由な子供たちと一緒に遊べる共遊玩具2006』=写真=を発行した。

年に1回、定期的に発行しているもので、今回収録した共遊玩具は約140点。同協会によると、今年版の特徴としては『機動戦士ガンダム』シリーズのフィギュア(バンダイ)やソフト人形など、大人にも人気の触って楽しめる玩具、『おでかけリズムバッグ』(コナミデジタルエンタテインメント)などの音を楽しめる電子玩具が充実、最近の玩具業界の傾向を反映する内容になっているという。

同協会では1万5000部を制作、すでに全国

の盲学校や視覚障害者関連機関などに配布を終えており、一般の希望者にも郵送料自己負担(140円)で送付している。また、点字版については同協会ホームページから無償でダウンロードできる。

(高嶋健夫)

■申し込み・問い合わせ先

〒130-8611 東京都墨田区東駒形4-22-4

(社)日本玩具協会 共遊玩具推進部(担当・中田氏)

TEL: 03-3829-2513

FAX: 03-3829-2510

ホームページ: <http://www.toys.or.jp/>



●ニュース&トピックス

(株)タカラトミー

相性診断ができる『夫婦のビタミン』を発売 中高年男性に“元気の素”を提供!

奥さんとの「対話力」を磨いて、“愛される夫”になろう——タカラトミーはQ&A方式で質問に答えていくと、夫婦の相性や夫の対話力を診断してくれる専用ゲーム機『夫婦のビタミン』=写真=を発売した。家で粗大ゴミ扱いされることもある中高年男性を応援するユーモアたっぷりのゲーム機で、妻や子供からのプレゼント需要も狙っている。

相性診断は夫、妻それぞれが質問に答えることで「夫婦マップ」という独自の分析表で夫婦円満度を診断。一方、対話力については画面に現れる妻キャラクターに従って96問の質問に答えることで診断結果を表示するほか、プログラムを繰り返すことで対話力を磨くこともできるという。質問と診断は、家族心理

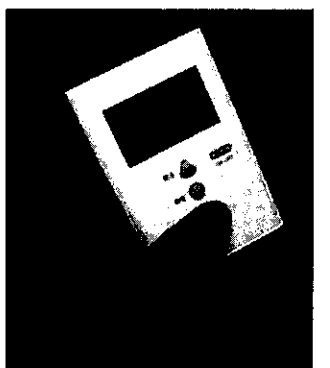
学の第一人者である米国ミネソタ大学教授のD・H・オルソン博士らの研究チームが開発した「エンリッチプログラム」から作られており、科学的裏付けがあるのが売り物だ。

ゲーム機本体は、液晶画面の大きな文字表示のほか、操作ボタンを4つに絞って中央に配置して右利きの人でも左利きの人でも操作しやすくするなど、アクセシブルデザインに配慮した設計になっている。希望小売価格は4200円。

(高嶋健夫)

■タカラトミーのホームページ

<http://www.takaratomy.co.jp/>



「バリアフリーを支える中小企業（モノ作り）」

後藤芳一（共用品推進機構運営委員、日本福祉大学客員教授）

バリアフリー^{①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺}（小さい添え字^{①～⑭}は、同様の用語が本講の第1～42講に既出であることを示す）の製品のうち、きめ細かい対応には、中小企業が活躍する。全国から選ばれた「元気なモノ作り中小企業300社」（2006年4月、経済産業省中小企業庁）にも、当分野のすばらしい事例がある。

1. 福祉用具^{①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺}（コミュニケーション）

ケージーエス（埼玉県比企郡）は、視覚障害者^{①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺}向けの、点字セルを作る。ピンの上下運動で、点字を表示する。世界最小・最軽量の性能で、世界で7割のシェアを得ている。世界初の点図ディスプレイ（絵、図形、グラフ）の製品化も、進めている。

テクノスジャパン（兵庫県姫路市）は、脳波スイッチ「マクトス」を世界で初めて開発し、商品化に成功した。脳波、眼電、筋電という生体信号を用い、各種の電子装置に inputs する。筋萎縮性側索硬化症（ALS）で人工呼吸器を用いる利用者が、マクトスを用いて100句詠んで、句集を出版した。

2. 福祉用具（義肢・装具^{①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺}）

中村ブレイス（島根県大田市）は、義肢・装具の技術をもとに、人工乳房、顔（耳や鼻）を再現する。人工乳房では、世界に誇るオンリーワン技術をもつ。地雷で片足をなくしたアフガニスタンの少女に義足を贈る物語で平和を訴えた映画『アイ・ラブ・ピース』に協力した。

佐喜真義肢（沖縄県宜野湾市）は、「CBブレース」という独自構造で抜群のフィット感を実現する義肢装具を実現した。経営者自身が、脊椎障害で9年間装具を用いた経験がある。変形性膝関節症、脳卒中後遺症、リウマチのリハビリテーション^{①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺}治療のほか、プロ野球選手やプロレスラーも使用。

3. 医療機器（医療）

三鷹光器（東京都三鷹市）は、脳神経外科用手術用顕微鏡スタンドを作る。米国市場のシェアは7割。衛星用の観測機器や、非接触3次元測定装置の技術を用いた。40人の町工場の製品が、世界の“神の手”といわれる脳外科医に愛用されている。

岡野工業（東京都墨田区）は、「痛みの少ない注射針」を開発した。金型・プレス技術で、従来のように、パイプを細くするのではなく、板金を巻いて作る製法を実現した。それにより、先にいくほど細くする構造ができ、外径0.2ミリ、穴の直径0.09ミリにした。糖尿病治療の患者などに活用されている。

東海メディカルプロダクツ（愛知県春日井市）は、心臓用バルーンカテーテルで、日本人の心臓・血管に合うサイズを初めて実現した。経営者が心臓病の愛娘を救いたいと、この分野に取り組んだ。需要の少ない子供用も、コストを度外視して緊急治療に備えて提供し、これまでに4万5000人の命を救った。

マニー（栃木県宇都宮市）は、ステンレス針を、世界で初めて開発・製造に成功した。錆びにくく、折れにくい。手術用縫合針で国内生産の7割以上、歯根や歯神経治療具で世界で3割以上のシェアをもつ。1万種類に及ぶ製品をきめ細かく提供している。

4. 医療機器（歯科）

ミクロン（東京都大田区）は、エア駆動、世界最高の振動数（1万7000Hz）の歯石除去器を開発した。電磁波がでないので、心臓ペースメーカーなどを用いる患者も安心して利用できる。世界で高いシェアをもつ。世界初の光対応型の根管治療器も開発した。

山八歯材工業（愛知県蒲郡市）は、世界一の硬さと機能美をもつ人工歯を製造する。歯学と工学を合わせ、生体組織との親和性に優れる。国内シェアは約3割で、60カ国以上に輸出。

朝日レントゲン工業（京都市）は、日本初の歯科用パノラマレントゲン撮影装置を開発した。横臥位の同装置で、ダウン症の患者が生まれて初めて頭頸部を撮影でき、永久歯先天欠如のため、現在ある乳歯を抜いてはならないと判明した例もある。

大平工業（大阪府東大阪市）は、歯間ブラシで国内4割のシェアをもつ。サイズが合わない場合は、無償で交換するなどのサービス^{①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺}で、歯間ブラシの市場^{①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺}を10倍に伸ばした。

（300社の情報は、経済産業省中小企業庁ホームページ<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/060411monozukuri300sha.htm>にある）

「感動した時、初めて人は動く」 仕事を通して出会えた言葉

☆…共用品に関わる仕事を始めて、四半世紀+1年になる。この間、たくさんの人に出会い、たくさんの言葉をいただいた。

中には、その後の「方向性を決める言葉」も、数多くある。自分の心の中だけに留めて置くにはもったいないので、ご本人の断りなしに紹介してみたい。

まずは、朝日新聞の論説委員のお二人からいただいた言葉。

この仕事を始めた頃、朝日新聞の朝刊に「盲と目あき社会」という、差別用語ともとられかねない題名で記事を書いていたのが藤田真一さんだ。

藤田さんにお会いしたのは、今から25年前。私がトミー（現タカラトミー）で目の不自由な子供たちのためのおもちゃの研究・開発に取り組んでいた頃、藤田さんの取材を受ける機会にめぐまれた。自分の仕事についてひとわり話し終えた後、逆に藤田さんに質問してみた。

「障害のある人たちが使えるモノを作っていくのに一番必要なことは何でしょうか？」

ひと呼吸おいてから、藤田さんはこうアドバイスしてくれた。

「1人でもいい。何でも話し合える、障害のある友人を持つことです」
☆…もうおひと方は、『天声人語』を7年間に渡って、1人で書き続けた白井健策さん。1997年、共用品推進機構の前身であるE&Cプロジェクトが現在の猿楽町のビルに移ってすぐの頃、その活動を『天声人語』にご紹介してくださった。

その後、何度か食事をご一緒させていただく機会があった。その時、白井さんはこう話された。

「E&Cは組織でないから強い。組織でない組織は、目的達成のために活動する。けれど、組織を作ってしまうと、組織を守るための仕事が増えてくる。そのうちに組織を守ることが主になってしまうんです」

白井さんはそれからしばらくして、



星川 安之 事務局長 だより

不幸にも早逝されてしまったが、E&Cが「財団」となった今でも、この言葉を肝に銘じている。

☆…共用品推進機構の発足当時から理事に就任して下さっている垣田行雄さんの言葉も忘れがたい。

98年のことだったと記憶している。財団設立の準備に追われていたこの時期、多方面でさまざまな人や機関の協力を仰がなければ、財団の設立にはたどり着けなかった。

人に動いてもらうためには、人の心に響かなくてはならない。どうしたらよいか。垣田さんに相談した。

（財）日本システム開発研究所理事として長年、国の政策立案などにも関わっている垣田さんから返ってきた言葉は、次のようなものだった。

「星川さん、人が動くのはただ一つ。『感動した時』だよ」

今も大切に、心に留めている言葉である。 (★)

共用品通信

【共用品推進機構の動き】

- 中国標準研究所と会合（北京、7月11日）
- 韓国規格協会と会合（ソウル、7月13日）
- アジアにおける高齢者・障害者配慮標準化検討委員会（8月2日）
- アクセシブルデザイン技術標準化開発委員会（8月10日）

【講演】

- 東京都「聴覚障害者社会教養講座」（7月20日）
武蔵野公会堂で開催。「誰にでもやさしい共用品・ユニバーサルデザイン」をテーマに星川専務が講演。
- 朝霞保健所「パーキンソン友の会」会合（8月2日）
「共用品について」の演題で星川専務が講演。

【研修・展示会】

- あきる野学園養護学校 あきる野クラブにてバリアフリー読み聞かせ会開催（7月15日）
- 幼稚園特別支援教育研究会 共用品教材紹介（8月8日）
- 全国盲学校研修会 共用品教材紹介（8月9日～8月11日）

11日

- 経済産業省子ども見学デー 共用品の配慮紹介（標準化）（8月23日～24日）
- 静岡文化芸術大学生インターンシップ（7月31日～8月11日）
- 東京未来塾 高校生就業体験（8月21日～25日）
- 「団体のアクセシビリティに対する取り組みについて学ぶ」プログラムのため、学生15名、先生2名（8月31日）

<読者の皆様へのおお願い>

「共用品通信 情報アラカルト」欄では新製品・新サービス、セミナー・講演・展示会、モニター募集など、個人・法人賛助会員の皆様からのお知らせも掲載致します。事務局「インクル編集担当宛て」に、ニュースリリース、イベント案内などの情報をお寄せください。Eメールも歓迎です。



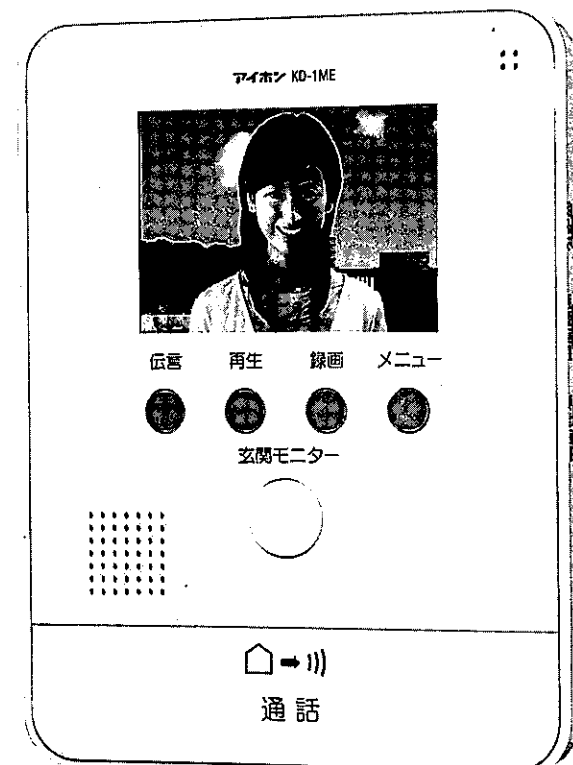
アイホン「テレビドアホン 録画ROCO」

録画・伝言機能も付いたカラー画面の最新モデル

■アイホン「録画ROCO」(KD-66)
 ▽発売時期：2006年9月
 ▽寸法：3.5インチTFT液晶モニター付き親機=179×135×32mm、玄関子機=131×99×40mm
 ▽価格：オープン価格
 ▽問い合わせ先：アイホン(株)お客様ご相談窓口 (TEL:0120-141-092)
 ▽ホームページ
<http://www.aiphone.co.jp/>



■大型液晶モニター付きの親機 (右) とカメラ付きの玄関子機 (左)



モニター画面で操作をガイド

テレビドアホン・インターホン大手のアイホンが9月に発売した「KD-66」は、防犯対策に役立つ多彩な機能を搭載した最新モデル。玄関子機には、夜間でもカラー撮影を可能にするLED照明を搭載。親機のモニターはLEDバックライト付きで、鮮明な映像を映し出す。

防犯機能の目玉は、自動録画機能。玄関子機の呼び出しボタンが押されてから約2秒後に自動的に録画を開始。1件当たり1秒に1

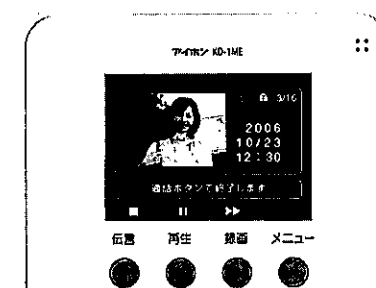
コマずつ8コマの画像を撮影し、最大で50件分を録画、10件まで保存できる。

「応答メッセージ機能」も優れたものだ。モニターを見て怪しげな来訪者だった時などに、直接返事をするのではなく、「間に合ってます！」といった具合に、あらかじめ用意しておいた男性の声のメッセージを流して撃退する。独り暮らしの女性や高齢者、小さな子供が留守番する時などに威力を発揮しそうだ。

これらの操作方法は、いちいち取扱説明書を読まなくても操作できるように、画面に現れるメッセージがガイドしてくれる(=写真左下)。

このほか、通話ボタンを押すだけで話せる「ハンズフリー機能」、家族宛のメッセージを残せる「伝言メモ機能」、火災警報機と連動させて音と画面で非常を知らせる「コール機能」も付いている。

たかしまたけ
(高嶋健夫)



アクセシブルデザインの総合情報誌

インクル 第44号

2006(平成18)年9月25日発行
 "Incl." vol.8 no.44

©The Accessible Design Foundation of Japan
 (The Kyoyo-Hin Foundation), 2006

隔月刊、奇数月に発行
 一般頒価 1部1000円

(但し、個人・法人賛助会員については、購読料は年会費の中に含まれています)

※視覚に障害のある方など、黒字版がご利用できない方にはTXTファイルのフロッピーディスクを提供しています。必要のある方は、事務局までお申し出ください。

編集・発行 (財) 共同用品推進機構
 郵便番号 101-0064
 東京都千代田区猿樂町2-5-4 OGAビル2F
 電話：03-5280-0020
 ファクス：03-5280-2373
 Eメール：jimukyoku@kyoyohin.org
 ホームページURL：http://kyoyohin.org/

発行人 鴨志田厚子
 事務局 星川 安之
 森川 美和
 金丸 淳子
 小泉みゆき
 水野由紀子
 渡辺 文子
 渡部麻衣子

編集長 高嶋 健夫
 執筆・協力 長見萬里野
 (五十音順) 後藤 芳一
 関戸 菜美
 山本百合子

印刷・製本 ベスト・イーグル(株)
 サンパートナーズ(株)

本誌の全部または一部を視覚障害者やこのままの形では利用できない方々のために、非営利の目的で点訳、音訳、拡大複写することを承認いたします。その場合は、(財)共同用品推進機構までご連絡ください。上記以外の目的で、無断で複写複製することは著作権者の権利侵害になります。